

Vol.032
 福島市議会真政会報
 — 平成24年10月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



平成23年度一般会計の決算額は、東日本大震災からの復旧・復興経費などにより、過去最大となり、歳入総額1,112億2,723万円、歳出総額が1,042億9,010万円です。差し引き69億3,713万円で、次年度へ繰り越し分を差し引いた実質収支額は、55億303万円の黒字決算となりました。

歳入では、復旧・復興事業に関連して、地方交付税や国・県支出金などが大幅に増

平成23年度決算特別委員会の報告

加する一方、歳出では公共施設の復旧とともに、市民の健康不安解消のための放射線対策や農作物等の風評被害対策を最優先に取り組んできた内容です。

また、市の財政状況の判断材料となる実質公債費比率は5.3%、将来負担比率は44.5%とそれぞれ改善され、早期健全化判断基準（黄色信号）それぞれ実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%を大幅に下回るものです。

9月定例会は、9月4日に開会、一般会計補正予算52億9,369万円余（内復興関連16億8,049万円余）、特別会計予算総額3億2,029万円余の審議・条例改正・請願・陳情・意見書の審査等を行い25日に閉会しました。当会派からは、一般質問にて黒沢仁議員・二階堂武文議員・半沢正典議員・小松良行議員・菅田憲孝議員の順に5名が質問に立ち、それぞれの立場から災害対応を中心に市政各般にわたり提言を含め質し、市政、市民にとって建設的

平成24年度9月市議会定例会の報告

な答弁を導き出しました（質疑の内容は後掲）。

決算の審査にあたっては、決算特別委員会を設置し、当会派半沢正典議員が副委員長に就任し、4分科会の審査の後の行われました総括質疑には、会派を代表し萩原太郎議員・白川敏明議員の順で行い、23年度決算の詳細に亘り質しました。また、本定例会に当会派より6件の意見書を提出し（後掲）、採択され、国等関係機関へ提出されました。

会長挨拶

放射能問題を乗り越えて



中野 哲郎

大複合災害より1年6ヵ月経過した今でも、原発事故は、日常生活や経済活動に大きな傷跡を残し続けています。放射能災害の主な特性は、

- ①被災が、広域且つ長期に及ぶ
- ②自然災害と違い、復旧復興の道筋が見えづらく、常に根本的疑問に戻る
- ③長期に渡る健康被害が危惧され、自主避難を余儀なくされる
- ④避難が、地域や家族の分断を強いる
- ⑤情報伝達や意見の集約が難しい、等々であります。

これら特性を踏まえ、除染、健康管理、食の安全、風評被害、市外避難者への正確・迅速な情報提供等に対する諸課題に取り組み、一日でも早い復興を果たさなければなりません。

真政会一同は、地域の皆さまと共に希望ある復興に向け頑張つて参ります。

各常任委員会の報告

総務

【中野・小松・白川・田畝】

当委員会の所管は、総務部、政策推進部、消防本部、財務部、会計課など8つで、主な内容は次のとおりです。

【総務部】行政情報ネットワークシステムの安定運用に注力し、引き続き市民の利便性向上とサービスの充実に努めてまいります。また、市政だよりを増刷し、自主避難者や広域避難者にも可及的に配布し、放射能等の情報提供に努めてまいります。

【政策推進部】除染を中心とした災害関連の業務や予算が多い状況になっています。今後も国、県と連携を密にし、多面的な側面から希望ある復興の推進に努めてまいります。また、復興交付金の受け皿として、東日本大震災復興交付金を創設する条例を制定しました。

【消防本部】高規格救急車や水槽付消防ポンプ車両、消防活動用携帯型無線機など、緊急時や災害時に有用な物品を購入し緊急体制の強化を図りました。また、震災で被害を受けた各地の屯所のリニューアルが着々と進められています。

【財務部】東日本大震災からの迅速な復興のため、特に税制面における施策の充実を図っています。

主な補正予算

- 財政調整基金積立金…………… 2,500,000 (千円)
- 減債基金積立金…………… 300,000
- 東日本大震災復興交付金基金積立金…………… 3,754

文教福祉

【小島・渡辺・半沢・萩原】

当委員会の所管は、教育委員会、健康福祉部で、主な内容は次の通りです。

【教育委員会】東日本大震災により、大破の判定を受けた野田小学校北校舎は、この度、建築本体工事を本契約し平成26年3月完成に向け、工事に着手します。

(総事業費概算1,353,000(千円)) また、宮畑遺跡南側区域の約37,500㎡を福島市ふるさと除染実施計画及び福島市除染マニュアルに基づき実施します。さらに、宮畑遺跡史跡公園整備事業における炊事棟建設工事、浄化槽設置

主な補正予算

- 元気・湯ったりサロン事業費…………… 50,000 (千円)
- 一般健康診査対象者拡大事業費…………… 14,000
- パークゴルフ場整備事業費…………… 82,598
- 宮畑史跡公園整備事業費…………… 13,350

経済民生

【穴戸・真田・二階堂】

9月議会の補正予算で放射線対策関連及び風評被害を払拭する対策が追加されました。

【農政部】福島市産農産品の安全性の確保と消費者の信頼回復を図るために米の全袋検査が始まりました。野菜・果物等も検査結果をHPに公表し風評被害対策を講じます。

このところ農業に被害を及ぼすイノシシの増加も懸念されていることから、有害鳥獣被害防止策で追加予算を計上。

【環境部】土湯温泉が進める再生可能エネルギーを活用する復興のまちづくりとして、荒川の砂防施設を活用した小水力発電設置等を調査します。

震災以来搬入が増加する可燃ごみの焼却に対応するあぶくまクリーンセンターを整備します。

【商工観光部】皇太子妃雅子様が宮中歌会初めで仁井田沼を詠んだ歌の石碑を土湯温泉に建立。また、市内商店街等の復興を図るためイベント事業交付金の増額を図ります。

【市民部】チェルノブイリ原発事故後の放射線低線量地域で生活を続けるベラルーシ市民の生活実態を調査するため、市民・市職員等を派遣。さらに帰国後市民フォーラム等を開催して、原子力災害からの復興に活かします。

主な補正予算

- 地域の恵み安全対策協議会運営補助金…………… 13,000 (千円)
- 再生可能エネルギー導入調査事業費…………… 17,000
- 風評被害対策費(商店街等復興イベント費)…………… 25,000
- 放射線対策先進地視察事業費…………… 27,000

建設水道

【尾形・黒沢・菅田】

当委員会の所管は、建設部、都市政策部、下水道部、水道局の4つで、主な内容は次のとおりです。

【建設部】児童や生徒の登下校時の交通安全対策工事として2カ所など2,000万円の予算で修繕等をいたします。

震災により被災した市道舗装の一体的な復旧工事として2億8千万円。余震の影響により現在も道路の陥没が発生しており、その市道施設の本復旧費用として7億7千万円計上されました。

【都市政策部】「ふくしま市景観100選」に選定され震災により被災した歴史ある建造物等の復旧に対する補助として2件に200万円。一盃森地区の擁壁復旧工事測量設計業務に500万円。本市復興のシンボル事業として子どもたちが元気に外で遊べるよう屋根付きのドーム型膜状トランポリンを十六沼公園内設置のため2億8千万円が計上され、来年3月末完成予定です。

【下水道部】震災によりマンホール滞水やコンクリート法枠のズレ等の災害復旧として14カ所の下水管敷設工事費6,720万円等が計上されました。

主な補正予算

- 道路橋りょう復旧費…………… 770,000 (千円)
- 造成宅地滑動崩落緊急対策事業費…………… 5,000
- 子どもの元気アップ推進事業費…………… 280,000
- 舗装道維持修繕費…………… 280,000

東日本大震災 復旧復興対策並びに 原子力発電所 事故対策調査 特別委員会

当特別委員会に付託となった陳情2件「山林に対する固定資産税の免税措置に関すること」、「福島市で生活をする子どもと保護者に安心を与える事業に関することについて」と、6月議会で継続審査となっていた請願「子どもたちを放射線から守る施策を求めること」については、詳細なる調査が必要のため継続審査となりました。

総務分科会、経済民生分科会、建設水道分科会の各分科会長から調査の経過並びに結果の報告がなされ、2件の意見書を採択しました。

議会基本条例 策定特別委員会

「議会基本条例策定特別委員会」は、9月末までに5回開催され、活発な議論が交わされており、地方議会は、二元代表制の一翼を担う存在として、分権型社会の進展を踏まえ、真の地方自治の本旨の実現を追求し、市政の発展と市民の生活・福祉の向上を目指すため、その機能を最大限に発揮しなければなりません。福島市議会は、市民から選ばれた合議制代表機関としてその責務と役割を明らかにすべく、議会の最高規範となる「議会基本条例」を策定し、体系的な議会改革の取り組みを推進して参ります。

当会派提出意見書が採択!! (要約)

エネルギー政策の転換を図り、原子力からの脱却を求める意見書

具体的な要望は、①できるだけ早期に原子力発電所比率をゼロとすること、②東京電力福島第一、第二並びに大規模地震が発生すると予見される原子力発電所を直ちに廃止すること、③新たな原子力規制機関設置に関しては、既存組織からの分離独立すること、④電気事業の抜本的改革を実施することなどを強く要望する。

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの安全性が確認されるまで国内低空飛行訓練の中止を求める意見書

米国海兵隊は、普天間基地に垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備に際して、日本列島を縦断する超低空飛行訓練を実施する計画である。低空飛行訓練での事故が報告されていることから、その安全性が確認されるまで国内の飛行訓練中止を米国にもとめる。

災害公営住宅整備推進のための制度の見直し等を求める意見書

自主避難者の経済的困窮や家族離散の危機を防止し、放射線量が従前の状態に戻れば帰還する意向を示している人々の帰還実現のために、現行制度の見直しを行い、関係法令を弾力的に運用して災害公営住宅整備を推進することを強く要望する。

震災等緊急雇用対応事業の継続のための財源の確保を求める意見書

本事業は、東日本大震災の被災求職者等の雇用創出の為、国の財源を元に福島県で実施されている事業であるが、国の交付対象が平成24年度末とされている。福島県の復興の為、引続き就業機会の創出及び雇用の確保を目的に本事業の継続のための財源確保を強く要望する。

「甲状腺結節疾患有所見率等調査事業」の早期実施及びその結果について福島県民に対する詳細な情報提供を求める意見書

政府は福島県以外の3ヵ所以上の地域で甲状腺超音波検査を行う。他地域との比較が可能となり、県民に対し客観的な参考データとして、冷静な判断材料が提供されることになる。よって本事業の早期実施と、その結果について福島県民に対する詳細な情報提供を行うよう強く求める。

甲状腺検査頻度及び県民健康管理調査の一層の充実を求める意見書

具体的要望は①国が行う「甲状腺結節性疾患有所見率等調査」結果の詳細な情報提供を速やかに行うこと、②B判定以上の方への検査回数2年に1回から1年に1回以上にする等検査体制の再構築と充実を図ること、③B判定以上の方に対する、生涯にわたる検査及び治療を無償で実施すること。

それぞれの意見書は、地方自治法第99条の規程により、福島市議会議長名で内閣総理大臣はじめ各担当大臣・県知事に提出します。

9月定例会一般質問 (抜粋)

今回の黒沢仁、二階堂武文、半沢正典、小松良行、誉田憲孝の一般質問全体内容は、福島市のホームページにある「市議会」[議会録画中継]で動画としてご覧いただけます。

福島市議会ホームページ

[<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gikai/>]の「議会録画中継」からどうぞ。

人・農地プラン策定にあたって

現在、地域農村社会は、高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などが進行しています。水管理や農村の環境保全の分担や地域の農地の集約化の担い手問題など、今後の地域農業をどのように進めていくのかを質しました。

「農地を集積し、地域ごとの経営体として舵を切っていくかなければ地域農業の存続も危うい」というのが当局の考えです。高齢者農家、小規模農家数の減少等が原因になり、農村地域からの人の流出につながるようになり、農家の意向調査の結果や地域の実情等を考慮に入れてプランを作成されるよう要望しました。

イノシシによる農業被害が拡大 計画的な個体数調整の対策を!

原子力発電所事故の影響や狩猟者の減少などから、イノシシが個体数・生息域を拡大しています。この夏、初めて町庭坂でイノシシによる農業被害も発生。被害の増大が懸念されることから、市当局は9

月補正予算でイノシシの捕獲活動に対して1頭当たり1万円円の補助を提案。これに対して、その額の根拠等について質すと共に、被害を減少させるため、年間を通じての個体数調整の要として「福島市イノシシ保護管理実施計画」(仮)の策定を求めました。当局からは、「助成措置の成果を見極め、調査・検討していく」との回答を得ました。

災害公営住宅の早期整備を!!

東日本大震災及び原発事故から1年半が経過し、市民生活も徐々に落ち着きを取り戻す中、課題も変化しつつあるが、今後の課題としては、除染、内部被ばく検査を推進する一方、放射能による健康被害対策や不安の払拭、心のケアが益々重要になってきます。

また、安定した生活を確保し、交流人口を拡大するため既存産業の振興、新たな産業の誘致による雇用の創出、併せて人口が流出している為、放射線量が低い地域へ災害公営住宅を整備し自主避難者帰還に向けての支援が優先課題になってくるとのことでありました。

児童生徒の食育活動の状況について

放射能による土壌環境汚染の影響から、学校が使用していた畑での栽培・収穫といった食育活動が見られなくなった件を質しました。「昨年度本市の10校でプラントナー栽培による収穫活動が行われ、近くの田植えや収穫を見学するなどに止まりましたが、本年度は79校でプラントナー栽培が行われています。」

また、食育推進コーディネーターによる年間推進計画が実施され、食の安全に関する理解等家庭科の授業を中心に進められるとともに、家庭との連携で朝食の見直しや朝食摂取率100%等の取り組みがされています。

甲状腺検査は、頻度も考慮に体制の再構築を

県民健康管理検査に係る甲状腺検査において、市にもA2判定に対する問い合わせが寄せられています。今後、県は専門家を地域に派遣し、説明を行うとのことです。

A2判定以上の結果が出た対象者に対しては、検査の頻度も考慮にいたれた検査体制の再構築が必要となりますが、市独自の検査体制については、早急な検査技術の確率や人材の確保、更には検査機器の整備と医療機関にとっても沢山の課題があるため、今後、県の動向を見極めると共に、市の健康管理検討委員会からの助言を受けながら検討していくとのことです。

行政視察

7月25・26・27日
防災、空き家いじめ対策、再生可能エネルギーについて視察研修

防災学習施設
「そなえ〜る」(千歳)

先進的に防災に取り組んでいる千歳市の、防災学習施設「そなえ〜る」を視察しました。施設には、災害・防災学習室、また、地震・通報・煙避難・避難器具等の体験コーナーが整備されており、特に地震体験では、過去に発生した阪神淡路大震災など8種類の揺れを体験できます。体験コーナーではそれぞれに違った揺れを体験し



▲「そなえ〜る」での「地震体験」

恐怖心を掻き立てられました。この視察を通して、自主防災ボランティア・防災関係機関の連携が重要であること、防災学習・防災訓練を定期的に行うことの大切さを再認識しました。今後、本市においても同様の施設の建設を検討すべきです。

空き家対策・心の教育(滝川市)

全国的に空き家が増えており、家屋の崩壊や放火などの問題が起きています。滝川市では「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、空き家に対し指導・助言・命令・立ち入り調査等を実施できることになりました。しかし、相続放棄した建物の対策や、専門部署の設置等課題もあるため、さらに検討が必要です。



▲滝川市役所で説明を受ける

次に「心の教育推進事業」について成果を上げている事例について調査しました。滝川市では、緊急・中期・長期の3つのプログラムを策定し実行しております。学校や保護者において重要なことは子どもたちの現状を知り、速やかに対処することです。本市においても参考にすべきです。

研修報告

平成24年度
会派議員研修
現地へ足を運び実態調査



▲中央制御室前にて

市内西部を中心に荒川クリーンセンター、清水支所・学習センター等、重要な施設を数箇所現地調査いたしました。荒川クリーンセンターではボイラーで発生した蒸気でタービン発電機をまわし、熱エネルギーを最大5,100kwの電気エネルギーに交換して使用し、約2割は売電しているとのこと。

風力発電・メガソーラー
(稚内市)

稚内市では、平成10年より風力発電を行い、現在74基が稼働しており7,600kwの発電量があります。また、実証研究施設としての太陽光発電は様々なメーカー合計5000kwの発電規模に及び地域全体でクリーンエネルギー政策に取り組んでいます。



▲発電現場へ案内していただいた

真田 広志
副会長
経済民生常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定
特別副委員長
松浪町 1-15
TEL: 526-3201

宍戸 一照
副会長
経済民生常任委員
議会基本条例策定
特別委員
荒井字上町裏 10
TEL: 593-1035

渡辺 敏彦
顧問
副議長
文教福祉常任委員
松川町字青麻山 3
TEL: 567-2660

小島 衛
顧問
文教福祉常任委員
太田町 14-2
TEL: 535-1731

中野 哲郎
会長
総務常任委員長
飯坂町八幡
新田 11-1
TEL: 542-9111

誉田 憲孝
幹事会委員
建設水道常任委員
本内字西畑 4-6
TEL: 553-7030

田畝 誠司
幹事会委員
総務常任委員
さくら 3-1-10
TEL: 593-0919

白川 敏明
幹事会委員
総務常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定
特別委員
飯坂町字中原 36
TEL: 542-4041

黒沢 仁
幹事長代行
建設水道常任委員
議会運営副委員長
議会基本条例策定
特別委員
飯野町大久保字
谷津 44
TEL: 562-3582

尾形 武
幹事長
建設水道常任委員
議会基本条例策定
特別委員
松川町浅川字
大古内 9
TEL: 548-7683

編集後記
「多摩」「とちぎ」「水戸」... 直売所の駐車場で気になる他県ナンバー。原発事故からの福島ブランドの再構築。1台の車を糸口に大型観光バスを呼び戻す策やいかに。鳥の目の試み、虫の目のアプローチを「こころ」で想う。

二階堂 武文
政調会委員
経済民生常任委員
町庭坂字内町 51-2
TEL: 591-1138

萩原 太郎
政調会委員
文教福祉常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定
特別委員
山口字下屋敷 28-2
TEL: 535-4693

小松 良行
政調会長代行
総務常任委員
震災・原発対策
特別委員会理事
瀬上町字東町 2-6-10
TEL: 553-6647

半沢 正典
政務調査会長
文教福祉常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定
特別委員
上鳥渡字寺北 28-3
TEL: 593-5256